

# 參考資料



# 1 十年間の要望書・報告書・調査件名

## (1) 要望書

平成9年度

〔本会分〕

9・7・17

平成十年年度国の施策並びに予算に関する  
要望

(地方行財政関係)

- ① 地方分権の推進に関する要望
- ② 地方財政対策に関する要望  
(農林・商工・資源エネルギー・消費生活  
関係)

- ① 中長期的観点に立った農業政策の確立に  
関する要望
- ② 農業の振興に関する要望
- ③ 林業の振興に関する要望
- ④ 水産業の振興に関する要望
- ⑤ 中小企業の振興に関する要望
- ⑥ 資源エネルギー対策の推進に関する要望
- ⑦ 消費生活の安定向上に関する要望

(建設・運輸・防災・下水道・国土保全  
係)

- ① 地方振興の推進に関する要望
  - ② 交通社会資本の整備に関する要望
  - ③ 都市づくり施策に関する要望
  - ④ 震災対策等の強化に関する要望
  - ⑤ 土地対策の推進に関する要望
  - ⑥ 水資源対策の確立に関する要望
  - ⑦ 国土保全対策の推進に関する要望  
(社会・文教・環境関係)
- ① 少子化問題に関する総合的施策の推進に  
関する要望
  - ② 社会福祉及び保健医療に関する要望
  - ③ 地域改善対策等に関する要望
  - ④ 雇用対策に関する要望
  - ⑤ 教育及び文化の振興に関する要望
  - ⑥ 環境保全対策に関する要望  
(国際化・基地・領土関係)

		①地域国際化の推進に関する要望
		②基地対策に関する要望
		③北方領土及び竹島領土関係に関する要望
7・17		地震等自然災害による被災者の自立再建を支援する災害相互支援基金の創設に関する決議
7・17		地方分権の実現と財政構造改革に関する緊急決議
7・17		国と地方の良好な関係の確保に関する緊急決議
7・17		郵政事業の改革に関する緊急決議
9・18		平成十年度税制改正に関する要望
		〔地方六団体分〕（地方自治確立対策協議会）
5・23		地方分権実現と地方行政改革の推進に関する決議（地方分権推進全国代表者会議）
8・4		地方分権の実現、地方行政改革の推進並びに地方自治に係る行政機構のあり方に関する決議
9・8		医療保険制度改正に対する今後の進め方に関する要望（執行三団体）
12・5		地方分権実現・地方税財源充実確保に関する決議（地方分権実現・地方税財源充実確保緊急要望）

	10・2・17	保総決起大会） 機関委任事務制度廃止後の法定外公共物の管理について
	平成10年度 〔本会分〕	
	10・6・26	被災者生活再建支援基金への資金拠出にかかる地方財政措置に関する要望（地震対策特別委員会委員長名）
	7・17	平成十一年度国の施策並びに予算に関する要望
	7・17	（要望項目は前記「平成十年度国の施策並びに予算に関する要望」に同じ）
	7・17	「周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律案」についての決議
	7・17	国から地方への事務・権限の委譲に関する決議
	7・17	被災者生活再建支援制度の確立に関する決議
	9・10	平成十年夏の豪雨災害の復旧対策に関する緊急要望

参 考 資 料

- 12・9 地域経済活性化のための政策金融に関する緊急要望
- 11・1・26 介護保険制度に関する緊急要望
- 2・10 ダイオキシソ類対策に関する緊急要望
- 3・12 「周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律案」に関する要望
- 10・4・17 「地方六団体分」（地方自治確立対策協議会）経済対策に関する緊急要望
- 8・10 税制改正に関する緊急要望
- 10・8 税制改正に関する緊急決議（税制改正問題緊急全国大会）
- 12・3 地方税財源充実確保に関する決議（地方税財源充実確保総決起大会）
- 12・11 平成十一年度地方財政対策に関する要望
- 平成11年度  
〔本会分〕
- 11・5・21 「周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律案」に関する緊急要望
- 7・15 平成十二年度国の施策並び予算に関する要

- 望
- （地方行財政関係）
- ① 地方分権の推進に関する要望
- ② 地方財政対策に関する要望
- （農林・商工・資源エネルギー・消費生活関係）
- ① 中長期的観点に立った農業政策の確立に関する要望
- ② 農業の振興に関する要望
- ③ 林業の振興に関する要望
- ④ 水産業の振興に関する要望
- ⑤ 中小企業の振興に関する要望
- ⑥ 資源エネルギー対策の推進に関する要望
- ⑦ 消費生活の安定向上に関する要望
- （建設・運輸・防災・下水道・国土保全関係）
- ① 地方振興の推進に関する要望
- ② 交通社会資本の整備に関する要望
- ③ 土地対策及び都市づくり施策に関する要望
- ④ 災害対策に関する要望
- ⑤ 国土保全対策及び水資源対策に関する要

望

(社会・文教・環境関係)

① 少子化問題に関する総合的施策の推進に関する要望

② 社会福祉及び保健医療に関する要望

③ 地域改善対策等に関する要望

④ 雇用対策に関する要望

⑤ 教育及び文化の振興に関する要望

⑥ 環境保全対策に関する要望

(国際化・基地・領土関係)

① 地域国際化の推進に関する要望

② 基地対策に関する要望

③ 北方領土及び竹島領土関係に関する要望

平成十一年六月末の豪雨災害の復旧対策に関する緊急要望

介護保険制度導入にかかる緊急要望

第二十九回オリンピック競技大会の大阪招致に関する決議

地方分権推進体制の維持に関する緊急要望

法人事業税への外形標準課税の早期導入に関する要望

法人事業税への外形標準課税の早期導入に関する要望

12・2・21

12・21

3・10

関する決議(地方制度調査委員長名)

〔地方六団体分〕(地方自治確立対策協議会)

11・7・27 ダイオキシン類対策特別措置法の施行について(執行三団体)

10・8 原子力関係施設の事故に関する緊急要望

(執行三団体)

10・14 オウム真理教対策に関する要望(執行三団体)

10・15 地方公共団体の首長の多選制限等について(執行三団体)

10・15 ペイオフ解禁後の地方公共団体の公金預金の保護について(執行三団体)

11・29 固定資産税の安定的確保等に関する緊急要望

12・2 地方財政危機突破に関する決議(地方財政危機突破総決起大会)

12・2・14 地方分権推進体制の維持に関する緊急要望

平成12年度

〔本会分〕

12・7・18 平成十三年度国の施策並びに予算に関する要望

- (地方行財政関係)
- ① 地方分権の推進に関する要望
  - ② 地方財政対策に関する要望
- (農林・商工関係)
- ① 農業の振興に関する要望
  - ② 林業の振興に関する要望
  - ③ 水産業の振興に関する要望
  - ④ 中小企業の振興に関する要望
  - ⑤ 資源エネルギー対策の推進に関する要望
  - ⑥ 消費生活の安定向上に関する要望
- (建設・運輸関係)
- ① 地方振興の推進に関する要望
  - ② 交通社会資本の整備に関する要望
  - ③ 土地対策及び都市づくり施策に関する要望
  - ④ 災害対策に関する要望
  - ⑤ 国土保全対策及び水資源対策に関する要望
- (社会・文教・環境関係)
- ① 少子化問題に関する総合的施策の推進に関する要望
  - ② 社会福祉及び保健医療に関する要望

- ③ 地域改善対策等に関する要望
  - ④ 雇用対策に関する要望
  - ⑤ 教育及び文化の振興に関する要望
  - ⑥ 環境保全対策に関する要望
- (国際化・基地・領土関係)
- ① 地域国際化の推進に関する要望
  - ② 基地対策に関する要望
  - ③ 北方領土及び竹島領土関係に関する要望
- 地方税財源の充実確保に関する緊急要望
- 7・7 法人事業税への外形標準課税の早期導入に関する緊急要望(望ましい法人事業税外形標準課税のあり方)
  - 7・18 道路特定財源制度の堅持に関する緊急要望
  - 7・18 IT国家戦略に対する意見
  - 11・1 平成十三年度税制改正に関する要望
  - 11・2 国の立法等に係る第三者機関(仮称)設置に関する緊急要望
- (地方六団体分)(地方自治確立対策協議会)
- 12・8・24 地震防災対策の推進に関する要望
  - 11・2 法人事業税への外形標準課税の早期導入に関する緊急要望
  - 11・2 ゴルフ場利用税の存続・堅持に関する緊急

要望	11・2	個人住民税の株式等譲渡益課税の適正化に関する緊急要望
	11・22	地方税財源拡充強化に関する決議（地方税財源拡充強化全国大会）
	12・21	地震防災対策の推進に関する要望
	13・3・6	国の審議会等の委員に関する緊急要望
平成13年度		
〔本会分〕	13・5・16	地方分権推進体制の維持に関する緊急要望
	5・16	「公務員制度改革の大枠」に関する意見
	6・22	地方交付税制度等に関する要望
	6・22	公務員制度改革に関する要望
	7・18	平成十四年度国の施策並びに予算に関する提案・要望
		《政策提案》分権型社会の構築について
		・地方分権の一層の推進について
		・国の法令制定時等における地方の意見の反映について
		・地方税源の拡充強化等について
		・法人事業税への外形標準課税の導入につ

いて		
《政策要望》		
（地方行政関係）		
①地方税財政対策について		
（農林・商工関係）		
①農業の振興について		
②林業の振興について		
③水産業の振興について		
④中小企業の振興について		
⑤資源エネルギー対策の推進について		
⑥消費生活の安定向上について		
（建設・運輸関係）		
①地方振興の推進について		
②交通社会資本の整備の推進について		
③土地対策及び都市づくり施策の推進につ		
いて		
④災害対策の推進について		
⑤国土保全対策及び水資源対策の推進につ		
いて		
（社会・文教・環境関係）		
①社会福祉及び保健医療対策等の拡充につ		
いて		





《政策要望》

(地方行財政関係)

① 地方税財政対策について

(農林・商工関係)

① 農業の振興について

② 林業の振興について

③ 水産業の振興について

④ 中小企業の振興について

⑤ 資源エネルギー対策の推進について

(建設・運輸関係)

① 地方振興の推進について

② 社会資本整備の推進等について

③ 災害対策の推進について

(社会・文教・環境関係)

① 社会福祉及び保健医療対策等の拡充について

② 人権問題に関する施策の推進について

③ 雇用対策の推進について

④ 教育改革の推進について

⑤ 環境保全対策の推進について

(国際化・基地・領土関係)

① 地域国際化の推進について

② 基地対策の推進について

③ 北方領土及び竹島領土関係の推進について

外形標準課税の平成十五年度導入に関する緊急決議

個人情報保護法制の早期整備に関する緊急決議

高速自動車国道等の整備に関する意見表明

高速道路ネットワーク実現全国大会における大会アピール

特定疾患治療研究事業に係る地方への超過負担の解消に関する緊急要望

米軍による水中爆破訓練の中止に関する緊急要望

今後の高速道路の整備に関する緊急提言

国民体育大会に関する緊急決議

中国における訪日団体観光査証に関する要望

〔地方六団体分〕〔地方自治確立対策協議会〕

14・6・17 ペイオフ凍結解除後における地方公共団体の公的預金の保護に関する要望

11・6 国庫補助負担金の廃止・縮減に関する緊急

15・1・29

12・19

12・19

11・18

10・31

10・30

7・18

7・18

7・18

7・18

7・18

7・18

- 11・21 要望  
地方税財源充実確保に関する決議（地方税財源充実確保全国大会）
- 12・5 地方税源の充実確保に関する緊急要望（地方税制改正に関する緊急集会）
- 平成15年度  
〔本会分〕  
7・5・23 三位一体の改革に関する緊急決議  
平成十六年度国の施策並びに予算に関する提案・要望
- 政策提案
- ・ 地方分権の一層の推進について
  - ・ 国の法令制定時等における地方の意見の反映について
  - ・ 地方税源の拡充強化等について
  - ・ 国民保護法制等の整備について
- （地方行財政関係）
- ① 地方税財政対策について
  - ② 今後の地方自治制度のあり方について
- （農林・商工関係）
- ① 農業の振興について

7・17

- ② 林業の振興について
  - ③ 水産業の振興について
  - ④ 中小企業の振興について
  - ⑤ 資源エネルギー対策の推進について
- （建設・運輸関係）
- ① 地方振興の推進について
  - ② 社会資本整備の推進等について
  - ③ 災害対策の推進について
- （社会・文教・環境関係）
- ① 社会福祉及び保健医療対策等の拡充について
  - ② 人権問題に関する施策の推進について
  - ③ 雇用対策の推進について
  - ④ 教育改革の推進について
  - ⑤ 環境保全対策の推進について
- （国際化・基地・領土関係）
- ① 地域国際化の推進について
  - ② 基地対策の推進について
  - ③ 北方領土及び竹島領土関係の推進について
  - ④ 拉致問題の早期解決について
- 地方税財政基盤の確立に関する緊急決議

	7・17	自然災害被災者支援制度の創設等に関する緊急決議
	8・7	エネルギー基本計画等の策定に関する緊急要望
	8・8	自然災害被災者支援制度の創設に係る制度設計等に関する緊急要望
	10・9	自然災害被災者支援制度の創設に係る内閣府案等に関する緊急要望
	10・9	住宅再建支援制度の創設に伴う運営資金の拠出に係る地方財政措置に関する要望
	11・28	生活保護費負担金及び児童扶養手当給付費負担金に関する緊急意見
	16・2・9	国庫補助負担金の廃止・縮減に関する緊急要望
	3・15	高病原性鳥インフルエンザに関する緊急要望
	3・17	被災者生活再建支援法の一部を改正する法律案に関する緊急要望
	15・5・23	〔地方六団体分〕〔地方自治確立対策協議会〕三位一体の改革に関する緊急提言
望	6・16	三位一体の改革に伴う税源移譲について要望

	11・19	地方税財政基盤の確立に関する決議（地方税財政基盤確立全国大会）
	11・19	自然災害被災者支援制度の創設に関する緊急決議
	平成16年度〔本会分〕	平成十七年度における「三位一体の改革」に関する提言
	7・15	平成十七年度国の施策並びに予算に関する提案・要望
	9・24	平成十七年度税制改正に関する要望
	8・19	豪雨による大規模災害対策の充実強化についての緊急提言
	9・24	平成十七年度税制改正に関する要望

- 11・11 平成十六年大規模災害に係る緊急提言
- 12・14 地方分権の趣旨に添った「三位一体の改革」の推進に関する決議
- 〔地方六団体分〕〔地方自治確立対策協議会〕
- 16・5・25 地方財政危機突破に関する緊急決議（地方財政危機突破総決起大会）
- 10・5 「国と地方の協議の場」の運営に関する申し入れ
- 11・17 地方分権改革の推進に関する緊急決議（地方分権推進総決起大会）
- 12・14 地方交付税の確保に関する要請
- 平成17年度〔本会分〕
- 17・7・13 平成十八年度国の施策並びに予算に関する提案・要望
- 《政策提案》分権型社会の構築に向けて
- ・ 真の地方自治の確立に向けた地方分権改革について
  - ・ 地方分権推進のための「三位一体の改革」
  - ・ 国の法令制定時等における地方の意見の反映について

- 《政策要望》
- （地方行財政関係）
- ① 地方税財政対策について
  - ② 今後の地方自治制度の在り方について（農林・商工関係）
  - ① 農業の振興について
  - ② 林業の振興について
  - ③ 水産業の振興について
  - ④ 中小企業の振興について
  - ⑤ 資源エネルギー対策の推進について（建設・運輸関係）
  - ① 地方振興の推進について
  - ② 社会資本整備の推進等について（社会・文教・環境関係）
  - ① 社会福祉及び保健医療対策等の拡充について
  - ② 人権の擁護に関する施策の推進について
  - ③ 雇用対策の推進について
  - ④ 教育施策の推進について
  - ⑤ 環境保全対策の推進について（災害対策関係）
  - ① 災害対策の推進について



18  
・ 7  
・ 7  
・ 12

5  
・ 31

に関する意見

地方交付税に関する主張

医師確保に関する要望書

平成十九年度国の施策並びに予算に関する

提案・要望

《政策提案》分権型社会の構築に向けて

・ 真の地方自治の確立に向けた地方分権改革について  
・ 地方財政自立のための七つの提言の実現

・ 国の法令制定時等における地方の意見の反映について

《政策要望》

(地方行財政関係)

① 地方税財政対策について  
② 分権型社会における広域自治体のあり方について

(農林・商工関係)

① 農業の振興について  
② 林業の振興について  
③ 水産業の振興について  
④ 中小企業の振興について  
(建設・運輸関係)

① 社会資本整備の推進等について  
② 地方振興の推進について  
(社会・文教関係)

① 社会福祉及び保健医療対策等の拡充について  
② 次世代育成支援対策の推進について  
③ 人権の擁護に関する施策の推進について  
④ 雇用対策の推進について  
⑤ 教育改革の推進について  
(エネルギー・環境関係)

① 資源エネルギー対策の推進について  
② 環境保全対策の推進について  
(災害対策)

① 災害対策の推進について  
② 国民保護の推進について  
(国際化・基地・領土関係)

① 地域国際化の推進について  
② 基地対策の推進について  
③ 北方領土及び竹島問題の早期解決について

④ 拉致問題の早期解決について  
(地域情報化関係)

7・12	①地域情報化の推進について 竹島問題に関する緊急声明
9・13	生活保護制度に関する協議について(要請)
9・22	地方交付税算定の見直しについて (地方分権推進特別委員会・地方交付税問題小委員会)
10・17	「新型交付税試案の基本フレーム」等について
10・23	人権侵害被害者の救済並びに人権教育啓発推進に関する要望
10・24	統一地方選挙における政権公約(マニフェスト)型選挙のさらなる推進のための公職選挙法改正に関する決議
11・17	地方の道路整備と道路特定財源に関する要望
11・22	食品リサイクル法における都道府県の関与についての緊急提言
11・27	石綿健康被害救済基金への都道府県拠出に関する申し入れ
11・30	再建法制に関する中間取りまとめ
12・8	平成十九年度地方交付税に関する主張
12・8	「新型交付税」試算について

12・8	障害福祉サービスの制度改正に関する緊急提案
12・11	人工透析費用の医療扶助から自立支援医療への切り替えに関する緊急要望
19・1・18	「道州制に関する基本的考え方」
2・8	「漁場整備事業に係る地方負担」について(申し入れ)
2・21	地方公共団体の再建法制について
2・23	国民保護の推進に関する要望
3・12	日豪EPA交渉における農業分野に関する提言
3・22	「高速自動車国道法施行令の一部を改正する政令案」に関する地方負担について(申し入れ)
19・3・23	生活保護制度の見直しに関する提言
18・4・13	〔地方六団体分〕(地方自治確立対策協議会)
5・31	政策金融改革に関する緊急意見 地方自治危機突破に関する決議(地方自治危機突破総決起大会)
6・7	地方分権の推進に関する意見書
7・7	医師確保に関する要望書
9・13	生活保護制度に関する協議について(要請)



- 10・2・23 (全国知事会・全国市長会)  
人権侵害被害者の救済並びに人権教育啓発  
推進に関する要望
- 10・31 公営企業金融公庫廃止後の新たな仕組み  
(制度設計骨子案)
- 11・27 地方分権改革推進に関する決議(地方分権  
改革推進全国大会)
- (2) 報告書
- 〔政権公約評価特別委員会〕  
17・8・29 総選挙における政権公約に向けて〜真の地  
方分権を推進するために〜
- 〔憲法問題特別委員会〕  
17・11・10 憲法問題特別委員会中間報告書  
18・3・29 平成十七年度 憲法問題に関する報告書
- 〔公共調達に関するプロジェクトチーム〕  
18・12・18 都道府県の公共調達改革に関する指針(緊  
急報告)
- 〔自主的合併の推進方策に関する研究会〕
- 
- 10・2・23 自主的合併の推進方策に関する研究会報告  
書―自主的な市町村合併の推進について―  
(地方六団体)
- 〔自治制度研究会〕  
13・7・30 地方分権下の都道府県の役割  
16・3・26 地方自治の保障のグラントデザイン  
18・12・11 地方自治の保障のグラントデザインII
- 〔都道府県のあり方研究会〕  
15・3・ 都道府県のあり方研究会報告書
- 〔新地方分権構想検討委員会〕  
18・5・11 「豊かな自治と新しい国のかたちを求めて」  
〜このまちに住んでよかった〜と考えるよ  
うに 地方財政自立のための七つの提言と  
工程表
- 11・30 分権型社会のビジョン(最終報告)『豊か  
な自治と新しい国のかたちを求めて』〜こ  
のまちに住んでよかった〜と考えるように



8・8	7・18	7・14	6・1	6・1	12・5・12	12・3・31	12・1・25	11・7・9	11・7・8
団体会長談話	地方分権推進委員会の意見に関する地方六 三（全国知事会議セミナー分科会）	分権型社会の実現に向けて…アピール一 政府税調の中期答申に対する会長談話	地方分権推進法の期限の延長について（地 方六団体会長談話）	正法案成立に関する地方六団体会長談話	地方分権推進法の期限の延長について（地 方六団体会長談話）	地方分権の推進を図るための関係法律の整 備等に関する法律の施行について（地方六 団体会長談話）	道路運送法改正案に関する意見 （全国知事会会長談話）	外形標準課税の導入についての政府税制調 査会地方法人課税小委員会報告について	会長談話） 地方分権の推進を図るための関係法律の整 備等に関する法律の成立について（地方六 団体会長談話）

7・18	7・18	7・18	7・18	7・18	7・18	13・7・18	12・12・22	12・11・21	11・11・2	9・20	12・8・12
地方自治体のI T化推進に向けた取り組み について（全国知事会議セミナー…アピ ール）	環境・景観の保全と創造（全国知事会議セ ミナー…アピール）	地域づくり（全国知事会議セミナー…アピ ール）	N P O ・ ボランティアなど住民参加による 事会議セミナー…アピール）	男女共同参画社会の形成に向けて（全国知 事会議セミナー…アピール）	少子・高齢、人口減少社会への円滑な移行 （全国知事会議セミナー…アピール）	確立に向けて（全国知事会議セミナー…ア ピール）	二十一世紀にふさわしい地方行財政制度の 世界地方自治憲章について（意見）	今こそ法人事業税の改革を（パンフレット） （地方自治確立対策協議会）	I T 国家戦略に対する意見	今、なぜ法人事業税の改革が必要か（パン フレット）	地方分権推進委員会の意見について（地方 六団体会長談話）

11・20	8・30	7・18	7・18	7・18	7・18	7・18	14・7・18	14・3・26	13・9・11
地方分権改革推進会議の意見に対する地方	道路関係四公団民営化推進委員会「中間整理」に関する会長談話	アピール)	地方自治体における新たな地域づくり、人づくりについて(全国知事会議セミナー・アピール)	議セミナー・アピール)	のパートナーシップについて(全国知事会議)	NPO・NGO、ボランティア活動と行政	について(全国知事会議セミナー・アピール)	循環型社会の構築に向けた環境政策の充実	について(全国知事会議セミナー・アピール)

16・4・15	16・2・9	15・12・24	12・17	12・11	12・8	12・8	12・3	11・28	11・26	11・19	11・18	15・9・12
平成十七年度以降の「三位一体の改革」の	地方交付税等の大幅削減に対する緊急コメント	知事会会長談話	「居住安定支援制度の創設」等に係る全国	の地方六団体会長談話	三位一体の改革に関する国庫補助負担金の削減問題についての地方六団体会長談話	三位一体の改革に関する国庫補助負担金の削減問題についての地方六団体会長談話	「三位一体改革」の推進に関する緊急意見	基幹税での税源移譲についての緊急アピール(地方六団体)	三位一体の改革の推進に関する緊急意見(地方六団体)	三位一体改革の推進に関する緊急意見(知事会・市長会)	三位一体改革の推進に関する緊急意見(地方六団体)	三位一体の改革に関する提言



		17・5・19
		第十一回経済財政諮問会議（H十七・五・十八）における谷垣禎一財務大臣の提案に対する意見
		（地方六団体）
5・26		経済財政諮問会議（H十七・五・二十四）における谷垣財務大臣の提案に対する会長記者会見
6・1		「分権改革日本」全国大会―結束六団体―終了後の地方六団体会長記者会見
6・21		「経済財政運営と構造改革に関する基本方針二〇〇五」について（地方六団体会長談話）
6・22		全国知事会会長記者会見（「経済財政運営と構造改革に関する基本方針二〇〇五」について）
6・30		（中央教育審議会義務教育特別部会）審議経過報告（その二）素案に対する修正意見（地方六団体）
7・5		（中央教育審議会義務教育特別部会）審議経過報告（その二）（案）に対する修正意見（地方六団体）
7・7		医療保険制度改革に関する意見

		7・8
		中央教育審議会委員の選任について（地方六団体会長談話）
		中央教育審議会委員の選任について（申し入れ）（地方六団体）
7・13	7・13	全国知事会議終了後の共同記者会見
7・19	7・19	国庫補助負担金等に関する改革案（二）三兆円の税源移譲を確実なものとするために（地方六団体）
7・19	7・19	「国庫補助負担金等に関する改革案（二）」について地方六団体代表者共同記者会見
7・19	7・19	（中央教育審議会総会）審議経過報告（その二）に対する意見（地方六団体）
7・20	7・20	「国庫補助負担金等に関する改革案（二）」提出についての地方六団体代表者共同記者会見
8・9	8・9	衆議院総選挙に向けての共同声明記者会見
8・26	8・26	全国知事会議終了後の共同記者会見
17・8・29	17・8・29	地方分権に関する政権公約についての緊急声明
8・29	8・29	衆議院選挙に当たっての共同声明（地方六団体）
8・31	8・31	平成十八年度予算概算要求に関する共同声

参 考 資 料

17・10・26	10・18	10・18	17・10・13	10・12	10・12	10・12	10・4	9・22	9・11	明（地方六団体） 地方分権改革の推進を求める共同声明（地方六団体） 「地方財政に関する総務大臣・地方六団体 会合」（平成十七年度 第二回）終了後の 地方六団体会長共同記者会見 経済財政諮問会議終了後の地方六団体代表 者共同記者会見 中央教育審議会答申素案に対する意見につ いて（地方六団体） 中央教育審議会の答申素案に対する緊急声 明（地方六団体） 「国と地方の協議の場」（第十回）終了後 の地方六団体会長共同記者会見 男女共同参画基本計画改定に関する意見 （男女共同参画特別委員会） 中央教育審議会の不正運営に対する抗議 声明（地方六団体） 中央教育審議会答申案に対する意見につ いて（地方六団体） 「新しい時代の義務教育を想像する（答申）」 に対する意見（地方六団体）	
11・14	11・11	11・10	11・10	11・4	11・4	10・31	10・31	10・28	10・26	10・26	中央教育審議会の答申決定に対する声明 （地方六団体） 「国と地方の協議の場」（第十一回）終了 後の地方六団体会長共同記者会見 自由民主党新憲法草案に関して（憲法問題 特別委員長談話） 新内閣発足に当たつての共同声明 道州制特区の推進についての緊急アピール （道州制特別委員会） 生活保護制度等の基本とすべき課題と給付 の適正化のための方策（提言）（知事会 ・市長会） 生活保護等の地方への負担転嫁に反対する 声明（地方六団体） 「医療制度構造改革試案」に対する意見 第二十八次地方制度調査会における「道州 制のあり方」の審議内容に対する意見と分 権型社会の実現に向けた審議を 「国と地方の協議の場」（第十二回）終了 後の地方六団体会長共同記者会見 「地方分権改革総決起大会」終了後の地方 六団体会長共同記者会見

17・12・14	12・1	12・1	11・30	11・29	11・25	11・24	11・24	11・18	11・17	11・14
平成十八年度地方交付税の確保について 委員会)	地方分権推進特別委員会・地方交付税問題小委員会)	平成十八年度地方交付税に関する意見(地方分権推進特別委員会)	「三位一体の改革」に関する政府・与党合意に対する声明(地方六団体)	石綿による健康被害の救済に関する費用負担に関する申し入れ	三位一体の改革に関する緊急記者会見(執行三団体会長)	生活保護等に関する協議の一方的打ち切り に反対する声明(地方六団体)	後の地方六団体会長共同記者会見 「国と地方の協議の場」(第十三回)終了	緊急対策会議」終了後の共同記者会見 「正副会長等緊急対策会議」三位一体改革	生活保護事務の実施を国に求める緊急申し入れ(地方六団体)	三位一体の改革に関する各省の検討状況について(地方六団体会長コメント) 地方改革案の実現を求める緊急申し入れ(地方六団体)

4・14	4・13	18・4・7	18・3・14	17・12・18	12・16	12・14	12・14	12・14
会見	「自由民主党総裁選に向けて」の会長記者	平成十八年度国・地方を通じた財政措置の問題について(地方分権推進特別委員会・地方交付税問題小委員会)	「歳入歳出一体改革等について」の会長記者会見	医療制度改革に関する意見	日本経済新聞の社説に対する申し入れについて(地方分権推進特別委員会・地方交付税問題小委員会)	読売新聞の社説に対する申し入れについて(地方分権推進特別委員会・地方交付税問題小委員会)	読売新聞の社説に対する申し入れについて(地方分権推進特別委員会)	(緊急アピール)(地方六団体) 経済財政諮問会議谷垣財務大臣提出資料について(反論)(地方分権推進特別委員会)



7・21	7・13	7・12	6・21	6・19	18・6・7	6・6	5・31	5・30	18・5・30	5・8
地方六団体が提出した「地方分権の推進に	全国知事会議終了後の会長共同記者会見	竹島問題に関する緊急声明	「新型交付税」に関する課題（地方分権推進特別委員会・地方交付税問題小委員会）	「地方分権の推進に関する意見書提出」、 「経済財政諮問会議」終了後における地方六団体会長共同記者会見	「地方分権の推進に関する意見書提出」、 「経済財政諮問会議」終了後における地方六団体会長共同記者会見	「地方分権二十一世紀ビジョン懇談会との意見交換についての神野新地方分権構想検討委員長の記者会見	「地方自治危機突破総決起大会」終了後の地方六団体会長共同記者会見	医療制度改革に関する意見	新型インフルエンザに係る対応体制の整備に関する意見	「分権型社会のビジョン（中間報告）」についての神野新地方分権構想検討委員長の記者会見

11・29	11・15	10・27	10・17	10・3	18・9・26	18・9・15	9・14	9・5		
新地方分権構想検討委員会最終報告についての神野新地方分権構想検討委員長・地方	知事等の不祥事に関する声明	「地方分権改革推進法案」国会提出にあたって（地方六団体会長共同声明）	税問題小委員会	「新型交付税試案の基本フレーム」等について（地方分権推進特別委員会・地方交付税問題小委員会）	「地方分権推進法の今国会への提出について」の会長コメント	自由民主党新総裁に望む会長コメント 新内閣発足に当たっての共同声明（地方六団体）	「地方分権改革推進法（仮称）」の早期制定について（「地方分権改革推進法」骨子案）（地方六団体）	地方分権改革のさらなる推進に向けた公開質問状	「地方分権改革の推進に関する公開質問状の回答について会長コメント」	関する意見書」に対する内閣総理大臣の回答についての地方六団体会長共同記者会見

19・1・18	六団体会長共同記者会見
11・30	「新型交付税」試算について（地方分権推進特別委員会・地方交付税問題小委員会）
11・30	平成十九年度地方交付税に関する主張
11・30	再建法制に関する中間取りまとめ（総務常任委員会・再建法制等問題小委員会）
12・8	「地方分権改革推進法」成立にあたって（地方六団体会長共同声明）
12・13	「道州制特区推進法」の成立に当たつての会長コメント
12・18	官製談合等公共調達に係る不正の根絶宣言
12・18	「都道府県の公共調達改革に関する指針（緊急報告）」についての会長記者会見
12・18	平成十九年度地方財政対策についての共同声明（地方六団体）
12・25	「都道府県の公共調達改革に関する指針」（緊急報告）
19・1・18	道州制に関する基本的考え方
1・18	全国知事会議終了後の共同記者会見
2・6	教育委員会制度の抜本的見直しについて（執行三団体）
2・8	漁場整備事業に係る地方負担について（申

19・2・21	し入れ）（地方分権推進特別委員会）
19・2・27	地方公共団体の再建法制について（総務常任委員会・再建法制等問題小委員会）
3・22	教育委員会への国の関与の強化案に対する反論（地方六団体共同声明）
3・29	「高速自動車国道法施行例の一部を改正する政令案」に関する地方負担について（申し入れ）（建設運輸常任委員会）
	地方分権改革推進委員会の発足にあたって（地方六団体会長コメント）